別紙様式第３－２号（整備事業のうち地域タイプ）

年　　月　　日

6次産業化ネットワーク活動交付金（整備事業のうち地域タイプ）実施計画書

都道府県知事又は
市区町村長　　殿

事業実施主体名
代表者氏名　　印

６次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年５月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、事業実施計画を提出します。

本事業実施に関する情報の取扱いについての同意の確認

市区町村の長を経由して提出する場合は、以下について「同意します」又は「同意しません」のいずれかに〇を付けてください。
市区町村の長に提出した事業実施計画、事業実施状況の報告書及び成果目標の達成状況の評価の報告書に記載した情報について、地方農政局長等が、都道府県知事と共有することに、

同意します。

同意しません。

※個人情報の取扱い

地方農政局長等は、６次産業化ネットワーク活動交付金の実施に関して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理します。

1 事業実施主体等の概要及び添付書類

(1) 事業実施主体の概要

<table>
<tr><td>（ふりがな）</td><td colspan="3">（　　）</td><td rowspan="3">代表者</td><td>役職名</td><td></td></tr>
<tr><td>事業実施主体の名称</td><td colspan="3"></td><td>氏名</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">主たる事務所の所在地</td><td colspan="3" rowspan="3">（〒　　－　　）</td><td>性別</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">電話番号</td><td>－　　－</td></tr>
<tr><td colspan="2">FAX番号</td><td>－　　－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業実施場所（住所）</td><td colspan="3" rowspan="2"></td><td colspan="2">E-mail</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">常時使用する従業員数</td><td>名</td></tr>
<tr><td colspan="2">六次産業化・地産地消法に基づく促進事業者の確認</td><td colspan="2">である ・ でない</td><td colspan="2">市区町村戦略策定年月日</td><td>平成　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">業種</td><td rowspan="2">設立年月日</td><td rowspan="2">平成　　年　　月　　日</td><td colspan="2" rowspan="2">重複申請の有無</td><td rowspan="2">有 ・ 無</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施主体の概要</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施主体の事業内容</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">過去の類似関連事業の実績、実施内容等</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施主体又は事業担当者の業績等</td><td colspan="5" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>事業担当者名</td><td></td></tr>
</table>

注 1 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種を記入することとします。（製造業等）
2 「事業内容」の欄には、定款又は規約等で定める事業内容の全てを記載することとします。
3 本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募している場合は、「重複申請の有無」の欄で有を選択し、申請中の事業名及び事業概要を記入することとします。
4 「役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入することとします。
5 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば、枠を追加し事業名及び事業概要を記入することとします。

２ 事業の概要

事業の内容 及び実施方法	
事業の効果 （地域農業、地域経済への効果等を記入）	
事業の スケジュール	

3 機械の設置計画 ・・・ 別記3－2 第5の1の(2)

	No.	機械名	用途	処理能力	規格・形式	設置台数	総事業費(円)	負担区分(円)						貸付けの詳細			設置予定年月日
								自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
									うち貸付金	都道府県	市区町村	その他					
機械																	
	合計																

注1 「用途」の欄には、「○○のカット」、「○○の冷蔵」、「○○の梱包」等当該機械が備えている機能を記入することとします。
2 複数の機械を導入する場合は、欄を追加し記入することとします。

4 新商品の開発計画 ・・・ 別記3－2 第5の1の(2)

(1)新商品の概要

新商品名	
新商品の概要	
原料農林水産物名	
開発期間	
販売予定時期	

注1 新商品の概要欄には、製法や他の商品には無いセールスポイント等を含めて記入することとします。
2 複数の新商品を開発する場合は、新商品ごとに欄を追加し記入することとします。
3 原料農林水産物等の欄には、新商品の主な原材料となる当該市町村で生産される農林水産物等を記入することとします。

(2)試験販売の概要

商品名	
実施期間	
想定される実施内容	

(3)商品化に至る新商品数の見込み　　単位:(件)

1年度目 (年月期)	2年度目 (年月期)	3年度目 (年月期)	4年度目 (年月期)	5年度目 (年月期)

注 (1)で記入した新商品の総計を記入すること。なお、一度販売した商品であっても一部仕様を変更するため新商品開発を行い再度販売する場合には、仕様変更前の商品とは別の新商品としてカウントできるものとします。

5 機械の利用計画 ・・・ 別記3－2 第5の1の(4)

【加工機械】

機械名：

新商品名	利用期間	利用日数	月別利用計画(月)												備考
	目標	目標	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	

【分析機械】

機械名：

新商品名	利用期間	利用日数	月別利用計画(月)												備考
	目標	目標	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	

注1 複数の機械・施設を導入する場合は、機械ごとに欄を追加し記入することとします。

2 複数の新商品について利用する場合は、新商品ごとに記入することとします。

3「利用期間」については、「通年」、「○年○月～○年○月」等が分かるように記入することとします。

4「月別利用計画」については、機械の稼働日数を記入することとします。

5 分析機器については、開発された新商品の成分分析に利用する場合にも稼働日数として計上することとします。

６　専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載することとします。

用　　語	説　　明

7　バリューシステムやイノベーションに係る取組について

（1）バリューシステムに係る取組（実需者・消費者へ商品価値の提示を行う取組等）

※別葉可

（2）イノベーションに係る取組（商品、原材料、生産方法、販路、組織の5つの分野で新結合を行う取組）

※別葉可

（3）地域経済への波及効果を及ぼす取組（競合商品・競合先がなく、地域経済（売上、所得、雇用）への波及効果を及ぼす取組）

※別葉可

8 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れてください。

(1)事業実施主体の所在する市町村(申請者の所在地又は施設整備を行う場所)で策定した「地産地消促進計画」に則した取組ですか。

☐ 該当します　☐ 該当しません

(2)事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられています。

☐ 該当します　☐ 該当しません

(3)商品の製造工程においてHACCP(高度化基盤整備を含みます。)を取り入れ、(又は取り入れる見込みがあります)か。

☐ 該当します　☐ 該当しません

(4)和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組ですか。

☐ 該当します　☐ 該当しません

(5)地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組ですか。

☐ 該当します　☐ 該当しません

(6) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組ですか。

☐ 該当します☐ 該当しません

(7)都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組ですか。

☐ 該当します　☐ 該当しません

(8) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組ですか。

☐ 該当します☐ 該当しません

（添付書類）
（1）応募団体が市区町村の場合
① 機械の見積書
② 機械の配置図
③ 機械設置の工程（工事日程）表
④ 新商品の開発工程（フローチャート）
⑤ 施設等を他社から借用して本事業を実施する場合は、事業実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
⑥ 市区町村戦略の写し
⑦ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、別紙様式第21号に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

（2）応募団体が民間団体等（6次産業化・地産地消推進協議会の構成員又は促進事業者）の場合
① 定款
② 登記事項証明書
③ 直近3ヶ年分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）
④ 組織の代表者、規約等の分かるわかる資料
⑤ 資金の貸付けに係る計画について当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが分かる資料書類（貸付機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）
⑥ 機械の見積書
⑦ 機械の配置図
⑧ 機械設置の工程（工事日程）表
⑨ 新商品の試作工程（フローチャート）
⑩ 施設等を他社から借用して本事業を実施する場合は、事業実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
⑪ 市区町村戦略の写し
⑫ 6次産業化・地産地消推進協議会の構成員であることを確認できる資料（促進事業者にあっては、総合化事業計画の写し）
⑬ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、別紙様式第20号に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

（3）地産地消計画促進計画の内容を確認できる資料
（4）「人・農地プラン」の内容を確認できる資料
（5）商品の製造工程にHACCPを取り入れることが確認できる資料
（6）和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料
（7）地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置づけられた取組であることを確認出来る資料
（8）農林水産物・食品の輸出促進に資する取組であることを確認できる資料
（9）中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料
（10）特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料
（11）その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：（1）又は（2）については必ず添付して下さい。また、（3）～（10）の資料については、8の（1）～（8）の項目において「該当します」のチェックをした場合に添付して下さい。